

# 平成 29 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 11 月 30 日

上場会社名 株式会社トライアンフコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3651 URL http://www.uet.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 末次 達也 (TEL) 03(5332)6751  
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 12 月 27 日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 平成 29 年 12 月 29 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 29 年 9 月期の連結業績 (平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 9 月期	2,398	50.5	163	—	149	—	109	—
28 年 9 月期	1,593	△13.6	△38	—	△47	—	△76	—

(注) 包括利益 29 年 9 月期 122 百万円 (%) 28 年 9 月期 △76 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 9 月期	105.32	88.29	52.7	5.8	6.8
28 年 9 月期	△73.74	—	△45.6	△2.4	△2.4

(参考) 持分法投資損益 29 年 9 月期 — 百万円 28 年 9 月期 — 百万円

(注) 当社は平成 27 年 11 月 25 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場したため、平成 28 年 9 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新規上場日から平成 28 年 9 月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 9 月期	2,553	273	10.7	261.81
28 年 9 月期	2,672	140	4.8	124.34

(参考) 自己資本 29 年 9 月期 273 百万円 28 年 9 月期 128 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 9 月期	184	29	△70	717
28 年 9 月期	△18	△1,511	1,398	564

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
28 年 9 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30 年 9 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成 30 年 9 月期の連結業績予想 (平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,339	△2.4	100	△38.8	87	△41.4	65	△39.9	62.81

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
- |    |    |      |  |
|----|----|------|--|
| 新規 | 2社 | (社名) | 株式会社フィニス<br>株式会社アドバンス                    |
| 除外 | 3社 | (社名) | 株式会社デージー・テクノロジーズ<br>株式会社デジタリオ<br>エコン株式会社 |

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |   |                    |     |
|---|--------------------|-----|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② | ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ | 修正再表示              | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	1,044,000株	28年9月期	1,071,500株
②	期末自己株式数	29年9月期	—株	28年9月期	40,000株
③	期中平均株式数	29年9月期	1,035,404株	28年9月期	1,031,500株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	15
(のれん償却額) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、米国新大統領の選出、英国のEU離脱、東アジアにおける安全保障問題など海外情勢の変化の影響を受けることが度々ありましたが、政府及び日銀による経済政策に大きな変化はなく、量的・質的金融緩和が継続されました。その結果、本邦の実質GDP成長率は、平成28年10～12月期1.6%、平成29年1～3月期1.0%、4～6月期2.6%、年7～9月期1.4%となり顕著な回復基調が窺えました。とりわけ、雇用者数の増加(平成29年9月5,866万人、57ヵ月連続の増加)、完全失業者の減少(190万人、88ヵ月連続の減少)など雇用に関する統計は長期的に上向いており、本邦の労働需給構造を鑑みれば、インフレ・ギャップは今後も長期的に継続するといわれています。

このような経済環境下、当社グループは、当連結会計年度において、引き続き低金利による資金調達機会を利用して内部成長及び外部成長を促進するための投資を積極的に行いました。

情報技術事業においては、当連結会計年度におけるSSB(システム・サービス・ビジネス)のSE稼働率が95.7%(前期94.2%)となりました。人材採用活動は、IT人材の不足と採用競争が激化する状況下にありましたが、計画25名に対して実績23名となりました。SPB(システム・プロダクト・ビジネス)では、ビジネス・パートナーを積極利用して主に関西方面で受注活動を行いました。こうした活動の結果、情報技術事業の当連結会計年度の売上高は1,957,860千円(前期比49.1%増)となりました。

機器製造事業においては、前連結会計年度における受注残高に支えられて、当連結会計年度における売上高は順調に推移しました。前連結会計年度において懸案となっていた海外造船所向けの始動器盤の受注の問題は期中に解消し、第3四半期末までに無事に全件の納品を完了しました。しかし、当連結会計年度における受注高は、事業計画を大幅に下回りました。こうした活動の結果、機器製造事業の当連結会計年度の売上高は340,105千円(前期比30.1%増)となりました。

不動産事業においては、当連結会計年度において新規投資は行われず、保有資産の収益向上のための活動に専念しました。平成29年9月30日現在の収益稼働率は90.8%となりました。こうした活動の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は70,085千円となりました。

当社は、平成29年6月9日に株式交換によって株式会社アドバンスを完全子会社とし、同社が行う事業を流通販売事業として当社グループの報告セグメントへ新設しました。株式会社アドバンスの会計上のみなし取得日は6月30日としており、流通販売事業の業績は平成29年7月から9月の3ヵ月を連結対象としています。こうした活動の結果、流通販売事業の当連結会計年度の売上高は30,148千円となりました。

当社グループは、当連結会計期間において、新規投資又は経営の合理化の目的で、多数の企業再編を行いました。まず、当社子会社であるインフォメーションサービスフォース株式会社(情報技術事業)とその子会社(当社の孫会社)である株式会社デージー・テクノロジーズ(情報技術事業)が、平成29年1月1日付でインフォメーションサービスフォース株式会社を吸収合併存続会社、株式会社デージー・テクノロジーズを吸収合併消滅会社として吸収合併を行い、更に、インフォメーションサービスフォース株式会社と当社子会社である株式会社デジタルリオ(情報技術事業)が、平成29年2月1日付でインフォメーションサービスフォース株式会社を吸収合併存続会社、株式会社デジタルリオを吸収合併消滅会社として吸収合併を行う企業再編2件を実施いたしました。平成29年6月9日、当社は、株式交換によって株式会社アドバンスを完全子会社とし、同社が行う事業を流通販売事業として、当社グループの報告セグメントへ新設しました。平成29年7月7日、当社は、株式会社フィニスを株式取得によって完全子会社化しました。株式会社フィニスは、同日付でJP1ソリューション事業をインフォメーションサービスフォース株式会社へ事業譲渡した後、9月30日に解散しました。現在、JP1ソリューション事業はインフォメーションサービスフォース株式会社のソリューションサービス事業部において営業を継続しており、株式会社フィニスは清算中です。平成29年9月20日、当社は、エコン株式会社の株式の全部を譲渡し、当連結会計期間末日をもって機器製造事業を廃止しました。当社には多様な投資機会があり、本件によって獲得した資金をより利益率の高い事業に投資できると考えています。当決算短信の開示日現在、当社グループの構成は、当社及び連結子会社の会社数が5社(うち1社は解散)、報告セグメントは情報技術事業、不動産事業、流通販売事業の3セグメントとなりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,398,200千円(前期比50.5%増)、営業

利益 163,511 千円 (前期△38,232 千円)、E B I T A 196,261 千円、経常利益 149,207 千円 (前期△47,061 千円)、親会社株主に帰属する当期純利益 109,047 千円 (前期△76,058 千円) となりました。

※E B I T Aは、営業利益に減価償却費(無形固定資産)を加算した額です。

#### (次期の見通し)

情報技術事業は、S P B及びS S Bにおける受注見通しが良好であり、引き続き95%前後の高いS E稼働率となる見通しです。また、当連結会計期間において行われた企業再編の成果が、次期の連結業績において着実に貢献すると予測しています。一方、人材不足の慢性化により人材採用関係費、人件費及び教育研修費の高騰が予測され、利益率が減少する可能性があります。労働集約型事業であるS S Bにおいては売上高への転嫁が比較的容易な環境であるともいえるため、これを機会として生かし、S Eの教育研修機会を増やして高付加価値なサービスを提供することで業績を維持・向上したいと考えています。

不動産事業は、次期の売上高は当連結会計期間と同水準と予測していますが、過年度の繰越欠損金が無くなるため当期純利益は低下します。次期は、市況を見ながら収益物件の追加取得を再開するなどして収益力の向上を目指します。

流通販売業は、別途「当社子会社による事業譲受けに関するお知らせ」のとおり、事業の取得と再投資を行うため、次期においては一時的に赤字となりますが、売上高は大きく成長する計画です。

当社グループは、前連結会計年度において機器製造事業を廃止したため、係る売上高及び利益の減少が見込まれます。

当社グループ全体としては、経営管理体制の強化及びコーポレート・ガバナンスの強化への取組みを継続することを計画しておりますが、そのための費用負担は当連結会計年度と同程度となる見通しです。

これらにより、平成30年9月期の連結業績は、売上高2,339,794千円(前期比2.4%減)、E B I T A 134,265千円(前期比31.6%減)、営業利益100,131千円(前期比38.8%減)、経常利益87,463千円(前期比41.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益65,570千円(前期比39.9%減)と予測しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,012,821千円となり、前連結会計年度末残高より50,632千円減少しております。その主な要因は、現金及び預金が152,293千円増加、受取手形及び売掛金が66,990千円、棚卸資産が106,647千円減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,540,260千円となり、前連結会計年度末残高より68,287千円減少しております。その主な要因は、投資その他資産が66,545千円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、680,276千円となり、前連結会計年度末残高より49,405千円減少しております。その主な要因は、未払金が23,931千円、一年以内返済予定長期借入金が15,769千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が76,369千円、一年以内償還予定社債が20,000千円減少したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,599,471千円となり、前連結会計年度末残高より202,485千円減少しております。その主な要因は、長期借入金63,327千円、社債144,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、273,333千円となり、前連結会計年度末に比べ132,970千円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益109,047千円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ152,293千円増加して717,052千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは184,790千円の収入（前期は18,403千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益152,204千円を計上した一方で、売上債権が54,347千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは29,432千円の収入（前期は1,511,785千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入93,494千円及び子会社株式の取得による支出64,948千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは70,609千円の支出（前期は1,398,875千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入437,000千円、長期借入金の返済による支出423,609千円及び社債の償還による支出84,000千円を計上したことによるものです。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、①企業経営の永続と②企業価値の向上を、不変の経営課題と位置付けています。製品・サービスの生産者である企業は、経営資源を提供して所得を得る投資家、生産活動を行って報酬を得る従業員、生産活動に協力して対価を得る業者、製品・サービスを購入して料金を払う顧客、インフラストラクチャーと公正な取引環境を提供して課税する地域社会など、様々なステークホルダーとの利害関係のバランスの中で存在しています。企業経営が永続するという事は、全てのステークホルダーの利害を継続的に満足させている証左とも言えます。

当社は、企業価値の向上を図り、「より多くのステークホルダーに必要不可欠な存在となること」を偉業(Triumph)として志します。そして、この偉業を達成するために、①ステークホルダーとの利害調整には不偏不倚に取り組み、②企業価値の向上には不可避リスクを厭わず積極的に高いリターンを追求することを経営の基本方針とします。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は、経営資源の獲得と企業規模の拡大による経営基盤の一層の強化にあります。具体的には、連結売上高100億円の達成を目標とし、その迅速な達成を目指しています。この目標達成の進捗を管理するための経営指標として、当社は、売上高成長率、売上総利益成長率、営業利益成長率、総資産額、純資産額に注目しています。

また、これらの指標を包括的に向上させる手段として、M&Aに積極的に取り組む計画です。当社グループは、M&Aの成果を利益面から計測する指標として、E B I T Aを継続開示します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に偉業を志す企業集団(United Enterprises of Triumph)を形成し、経営管理の効率化による内部成長の促進と、M&Aによる外部成長の加速によって企業価値を高めることを経営戦略としています。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### <持株会社としての課題認識と取組み>

当社は、当社及び当社グループの経営課題を以下のとおり認識して対処します。

#### ① 事業子会社の業績管理

当社グループの連結業績は、事業子会社の個別業績によって構成されるため、事業子会社の業績管理は持株会社である当社にとって最も重要な役割であると認識しています。当社は、事業子会社の業績管理を事業計画書に基づいて行うとともに、計画と実績に重要な差異が生じた場合は速やかに対策を講じることで、当社グループの業績向上を目指しています。

#### ② 経営管理業務能力の向上

当社は、連結子会社の経営管理業務を連結子会社から受託して、当社グループのバックオフィスとしての機能を一元的に果たしています。当社の経営管理業務の能力は、当社グループ全体の業務効率に影響しますので、その維持・向上の実現のために更なる向上に努めています。

#### <情報技術事業における課題認識と取組み>

情報技術事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

#### ① 事業規模の拡大とスケールメリットの追求

情報技術事業のサービス部門は、十分な事業規模を確保することで、サービスの安定供給、受注可能なプロジェクト規模の拡大、直間比率の良化による利益率の向上などのスケールメリットを享受することができます。そこで、当社グループの情報技術事業は、①採用活動の強化によるSE数の増加、②戦略的M&Aの実施、③ビジネス・パートナーとの取引量の増加、に取り組めます。

情報技術事業のプロダクト部門は、単独での販売力が不足していることから、販売代理店を増加し、あるいは既存の代理店との協業関係を強化することで、販売力の強化を図ります。

② S Eの技能レベル向上に対する取組み

情報技術事業においては、S Eの技術力が提供するサービスや製品の品質に直結していることから、S Eの技能レベルの向上が不可欠です。このため、定期的に研修を行うとともに、情報技術に関連する資格に対する手当制度を充実させるなどして、継続的にS Eの技能レベルの向上を図ります。

③ 受注環境の変化への対応

情報技術事業のサービス部門は、常に受注環境の変化に晒されていることから、サービス供給能力を超過する受注をビジネス・パートナーへ再委託することで急激な需要の変化や季節変動等に対処するとともに、機会損失の低減にも努めております。今後も、ビジネス・パートナーとの関係強化、あるいは新たな優良ビジネス・パートナーを開拓することにより、これに対応します。

④ 情報セキュリティの強化

情報セキュリティの確保は、企業の社会的責任のひとつであるとともに、より適切な管理体制の構築に対する社会的要請がますます高まっています。このような中、情報技術事業においては、特にシステム開発及びシステムの運用の業務において、顧客から情報資産を受託することがあることから、顧客あるいは情報主体に対して情報セキュリティを担保する必要があります。このため、本社においては、I S M S (IS027001) 準拠の情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立して運用しており、今後も継続して情報セキュリティの強化に努めてまいります。また、社員及びビジネス・パートナーに対し、引き続きセキュリティ教育を徹底することにより、意識・能力の向上を図ります。

<不動産事業における課題認識と取組み>

不動産事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

① 収益性の高い物件の取得

不動産事業の収益性向上と成長のためには、収益性の高い物件を取得しなければなりません。当社グループがターゲットとしている東京23区内の不動産価格は緩やかな上昇傾向にあるため概して利回りは低下しています。そのため、当連結会計期間において収益物件の新規取得を停止しておりましたが、今後は、市況の変化を慎重に見極めながら新規取得を再開します。

② 組織の強化

当社グループの不動産事業では、プロパティーマネジメントは管理会社へ委託しており、その他の業務は持株会社の従業員の兼務によって執行されています。現時点では大きな課題として認識しておりませんが、将来、保有不動産の増加等により事業規模が大きく拡大する場合には、専任の人員を配置することなどにより組織を強化する必要が生じます。

<流通販売事業における課題認識と取組み>

当社は平成29年6月9日に株式交換により、株式会社アドバンスを完全子会社としましたので、当連結会計年度より事業セグメントに流通販売事業を追加いたしました。

流通販売事業に関しては、以下の通り課題を認識して対処します。

① 流行の変化の影響

カジュアル衣料品小売市場は、国内外で競業企業同士の激しい競争状態にあり、流行、嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、主要取引先の商品企画が顧客のニーズを十分に捉えることができない場合は、業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 商業環境の変化

販売代行を行う店舗は、関東地方における主要地域のファッションビル及びショッピングセンター内に存在しますが、将来、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等による流通機能の停止



販売代行を行う店舗は、関東地方に集中しているため、これらの地域において、大規模災害や事故などが発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性があります。

④ 競争の激化

販売代行業を営む業者の数は多く、激しい競争が行われています。そのため、受注価格の低下や人材獲得難などが生じ、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業構造の変化

衣料品小売市場において、インターネットを利用した通信販売のシェアが広がることで、販売代行業の市場規模が縮小する可能性があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,759	717,052
受取手形及び売掛金	336,014	269,023
商品及び製品	17,415	0
仕掛品	46,378	13,136
原材料及び貯蔵品	55,991	—
繰延税金資産	9,287	3,440
前払費用	13,360	11,338
その他	24,483	2,773
貸倒引当金	△4,236	△3,944
流動資産合計	1,063,454	1,012,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	503,322	476,509
工具、器具及び備品	3,072	633
土地	721,855	721,855
その他	2,017	1,817
有形固定資産合計	1,230,268	1,200,815
無形固定資産		
のれん	168,218	195,931
その他	74	72
無形固定資産合計	168,293	196,004
投資その他の資産		
投資有価証券	162,213	105,341
長期貸付金	7,375	7,927
長期前払費用	3,684	2,815
保証金	37,656	33,030
繰延税金資産	3,371	1,843
その他	4,890	530
貸倒引当金	△9,205	△8,048
投資その他の資産合計	209,986	143,440
固定資産合計	1,608,547	1,540,260
資産合計	2,672,001	2,553,081

## (株) トライアンフコーポレーション(3651)平成29年9月期 決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,597	83,227
一年以内返済予定長期借入金	265,328	281,097
一年以内償還予定社債	84,000	64,000
未払金	92,637	116,568
未払費用	30,052	29,929
未払法人税等	13,799	34,116
未払消費税等	20,204	27,179
預り金	15,722	32,686
前受収益	9,558	11,470
賞与引当金	4,350	—
製品保証引当金	4,664	—
受注損失引当金	28,307	—
資産除去債務	1,290	—
その他	169	—
流動負債合計	729,682	680,276
固定負債		
長期借入金	1,597,920	1,534,593
社債	184,000	40,000
繰延税金負債	1,040	7,423
資産除去債務	13,659	11,797
その他	5,336	5,657
固定負債合計	1,801,956	1,599,471
負債合計	2,531,639	2,279,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,125	32,125
資本剰余金	26,175	47,078
利益剰余金	72,258	181,602
自己株式	△1,353	—
株主資本合計	129,205	260,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△947	12,527
その他の包括利益累計額合計	△947	12,527
非支配株主持分	12,104	—
純資産合計	140,362	273,333
負債純資産合計	2,672,001	2,553,081

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
売上高		1,593,449		2,398,200
売上原価		1,152,840		1,705,798
売上総利益		440,608		692,401
販売費及び一般管理費		478,840		528,890
営業利益又は営業損失(△)		△38,232		163,511
営業外収益				
受取利息及び配当金		1,074		3,472
助成金収入		—		4,123
受取保険金		8,468		—
その他		4,534		3,175
営業外収益合計		14,078		10,771
営業外費用				
支払利息		16,725		22,346
社債発行費		5,239		—
貸倒引当金繰入額		—		△958
その他		943		3,687
営業外費用合計		22,907		25,074
経常利益又は経常損失(△)		△47,061		149,207
特別利益				
関係会社株式売却益		—		22,851
特別利益合計		—		22,851
特別損失				
損害賠償金		11,760		—
投資有価証券売却損		9		—
投資有価証券評価損		—		1,913
のれん償却額		—		17,941
特別損失合計		11,769		19,855
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△58,830		152,204
法人税、住民税及び事業税		10,775		36,897
法人税等調整額		6,451		7,297
法人税等合計		17,227		44,195
当期純利益又は当期純損失(△)		△76,058		108,008
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		—		△1,038
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△76,058		109,047

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成27年10月1日	（自	平成28年10月1日
	至	平成28年9月30日）	至	平成29年9月30日）
当期純利益		△76,058		108,008
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△908		13,474
その他の包括利益合計		△908		13,474
包括利益		△76,966		121,483
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△76,966		122,521
非支配株主に係る包括利益		—		△1,038

## (株) トライアンフコーポレーション(3651) 平成29年9月期 決算短信

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,125	26,175	148,317	△1,353	205,263
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△76,058		△76,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△76,058	—	△76,058
当期末残高	32,125	26,175	72,258	△1,353	129,205

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△39	△39	—	205,224
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△76,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△908	△908	12,104	11,196
当連結会計年度中の変動額合計	△908	△908	12,104	△64,861
当期末残高	△947	△947	12,104	140,362

## (株) トライアンフコーポレーション(3651) 平成29年9月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,125	26,175	72,258	△1,353	129,205
当連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		25,000			25,000
親会社株主に帰属する当期純利益			109,047		109,047
連結範囲の変動		△2,742	296		△2,446
自己株式の処分		△1,353		1,353	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	20,903	109,343	1,353	131,601
当期末残高	32,125	47,078	181,602	—	260,806

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△947	△947	12,104	140,362
当連結会計年度中の変動額				
株式交換による増加				25,000
親会社株主に帰属する当期純利益				109,047
連結範囲の変動				△2,446
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,474	13,474	△12,104	1,369
当連結会計年度中の変動額合計	13,474	13,474	△12,104	132,970
当期末残高	12,527	12,527	—	273,333

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,830	152,204
減価償却費	10,819	20,304
のれん償却額	9,147	50,663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△308	△2,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,502	△3,457
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,453	△1,440
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,448	△27,080
受取利息及び受取配当金	△1,074	△2,242
支払利息	16,725	22,346
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,484
固定資産売却損	—	226
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△22,851
売上債権の増減額(△は増加)	45,771	△54,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,922	31,353
仕入債務の増減額(△は減少)	10,461	△34,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,761	10,232
その他	15,526	86,989
小計	17,045	224,344
利息及び配当金の受取額	1,074	2,242
利息の支払額	△16,725	△22,346
法人税等の支払額	△19,798	△19,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,403	184,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,211,162	△1,007
無形固定資産の取得による支出	—	△38
投資有価証券の取得による支出	△115,215	△16,114
投資有価証券の売却による収入	—	93,494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△185,951	△64,948
短期貸付による支出	—	△1,053
長期貸付金の回収による収入	528	1,993
その他	15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,511,785	29,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△72,500	—
長期借入れによる収入	1,560,000	437,000
長期借入金の返済による支出	△356,624	△423,609
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△32,000	△84,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398,875	△70,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,313	143,613
現金及び現金同等物の期首残高	696,072	564,759



株式交換に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	8,680
現金及び現金同等物の期末残高	564,759	717,052

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(のれん償却額)

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴ってのれんを償却したものです。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは情報技術を基礎とした製品及びサービスに関するセグメント、電気機械器具の製造及び販売に関するセグメント、不動産の賃貸に関するセグメント並びに流通販売に関するセグメントによって構成されており、「情報技術事業」「機器製造事業」「不動産事業」「流通販売事業」の4つを報告セグメントとしています。

「情報技術事業」は、自社製品の開発及び販売、コンピュータ・システムの開発受託並びにIT技術者の人材派遣を行っています。

「機器製造事業」は、主に、船舶において使用される位相制御ソフト始動器の製造及び販売を行っています。なお、機器製造事業は、平成29年9月20日にエコ株式会社を譲渡したことに伴い、当連結会計期間をもってセグメントから消滅する予定です。

「不動産事業」は、居住用賃貸不動産のプロパティーマネージメント(賃貸)及びプロパティーマネージメント(管理)を行っています。

「流通販売事業」は、主に、アパレル・メーカーを主要顧客として衣料品等を販売する店舗の運営の代行業務を行っています。なお、流通販売事業は、平成29年6月9日に株式会社アドバンスを子会社としたことに伴い、当連結会計期間よりセグメントに追加しました。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (株) トライアンフコーポレーション(3651)平成29年9月期 決算短信

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1 (注)2	合計
	情報技術 事業	機器製造 事業	不動産 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,312,373	261,375	19,700	1,593,449	1,593,449	—	1,593,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,200	—	—	5,200	5,200	△5,200	—
計	1,317,573	261,375	19,700	1,598,649	1,598,649	△5,200	1,533,449
セグメント利益	59,494	△46,792	△50,937	△38,235	△38,235	3	△38,232
セグメント資産	849,661	330,759	1,277,481	2,457,902	2,457,902	214,099	2,672,001
その他の項目							
減価償却費	184	2,932	5,422	8,540	8,540	2,278	10,819
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	167,997	1,766	1,209,396	1,390,160	1,379,160	—	1,379,160

(注) 1. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産の金額190,490千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)です。

2. セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去金額によるものです。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	合計
	情報技術 事業	機器製 造事業	不動産事 業	流通販売 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,957,860	340,105	70,085	30,148	2,398,200	2,398,200	—	2,398,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,957,860	340,105	70,085	30,148	2,398,200	2,398,200	—	2,398,200
セグメント利益	103,295	19,188	41,570	△542	163,511	163,511	—	163,511
セグメント資産	725,661	—	1,222,338	48,432	1,996,432	1,996,432	556,648	2,553,081
その他の項目								
減価償却費	2,473	3,001	14,723	105	20,304	20,304	—	20,304
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	221,336	—	—	21,811	243,147	243,147	579	243,727

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産の金額が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(預金)です。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	124円34銭	261円81銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△73円74銭	105円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△76,058	109,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△76,058	109,047
普通株式の期中平均株式数(株)	1,031,500	1,035,404

## (重要な後発事象)

当社子会社で流通販売事業行う株式会社アドバンスは、株式会社スワンキスから事業を譲り受けることを、平成29年11月30日付の株主総会にて決議しました。詳細は本日公表の「当社子会社による事業譲受けに関するお知らせ」をご覧ください。